

2013/03/11

田坂広志著『目に見えない資本主義』 Invisible Capitalism に関連して

古山英二

まず書名が気になった。Invisible はアダム・スミスの”invisible hand”に由来すると思われる。18 世紀中葉、「自然法」が大いにもてはやされた頃、スミスは、「経済活動にも、天体の動き同様、予定調和<sup>1</sup>の法則が存在しうる”ことを主張する表現としてこの言葉を用いた。19 世紀末から 20 世紀中頃にかけて、「うかうかしていると他者との競争に負けて落後してしまう、という自由競争的環境を制約条件として外的に課した上で、経済行為を行為者個人の self-interest に基づく自律にゆだねる方が、国家による計画・統制よりも、無駄のない効率的な経済秩序の維持に効果的である。」という主張の裏付けとして、invisible hand が用いられた頃は、この表現には新鮮さと説得力があった。しかし、長年の使用ですっかり手垢がついてしまったこの表現を、今日使うと、陳腐に響き、trite expression という印象を免れない。<sup>2</sup>

次に capitalism は、Max Weber が『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』の中で初めて使用した言葉<sup>3</sup>で、「生産手段が私有財産であることと、自己責任を強調するプロテスタンティズムの倫理が結びつき、経済発展の原動力が生みだされた。」とする経済発展の社会学的原理を導く言葉として用いられた。この言葉は「社会主義」ないし「計画経済」との対比において用いられるべき表現で、「経済一般の現象」を示す言葉としては用いるには、この言葉はあまりにも specific な内容を担わされてしまっている。本書の内容は、「計画経済対自由主義経済」「資本主義対社会主義」を論じたものではないので、その意味からして、書名中に「資本主義」を使うのは不適切であろう。

著作を読む前に、評者は著作の内容に関しこのような prejudice (Vorurteil)を持ってしまったのだが、著作は、そうした Vorurteil を裏付けるような内容であった、という感が深い。

**第一話：これから資本主義に何が起こるのか。**

\* 「グローバル資本主義」が引き起こした世界経済危機：ここでは、著者がダボス会議に出席したことを述べて、「私はダボス会議のような有名な会議に出席するほど権威があるのだ。」と宣伝している以外に見るべき内容なし。もしあるとすればアメリカの宗教家ジム・ウヲリス<sup>4</sup>がダボス会議で述べたとされる「この危機は、いつ終わるのかを問うのではなく、この危機は、我々をどう変えるのかを問うているのだ。」という発言に触れていることくらいであろう。しかし、著者はこの発言の意味をよく理解していないようだ。Jim Wallis は、キリスト教倫理の復活と徹底を通じてリーマンショックに象徴されるような経済危機を乗り越えることを説いている。アメリカ人の多くは、かつては日曜日には教会で礼拝を捧げ、牧師の説教を聴くという生活習慣を守っていた。そして、“利己主義”、“手段を選ばぬ自己利益追求”は罪 (sin) であることを、少なくとも毎週一回は説教されていた。こうした生活習慣が、経済行為にある種の歯止めをかけていたが、多くのアメリカ市民が教会離れをすることにより、そうした精神的歯止めが失われたこと

に加えて、利益追求のための便益・手段の方は、資本取引の大幅自由化で、格段に発達してしまったことが今日の経済危機の根本原因である、というのが Jim Wallis の主張である。検証はしていないが、Public Law 111-203 (Dodd-Frank Wall Street Reform and Consumer Protection Act)の制定にも宗教界代表のロビイストの一人として Jim Wallis は関与したかもしれない。

**\* 世界経済危機を超えて誕生する「新たな資本主義」:** 著者の「資本主義」の概念把握が極めて漠然としているので、見るべき内容は語られていない。何が「新たな」資本主義なのかについても述べられていない。financial engineering は、制度の悪用ないし乱用であり、個々の経済行為者の倫理と自覚の力でそうした悪用と乱用を防止し得ないのであれば、法的規制しか他に防止する手だてではないであろう。Public Law 111-203 (Dodd-Frank Wall Street Reform and Consumer Protection Act)は、約一年棚さらしにされたが、オバマ大統領第二期目就任で、上下両院で可決、規制の技術的細則を定める段階にある。

**\* なぜ、従来の経済学は「資本主義の進化」を論じないのか:** ここでも著者の資本主義という概念の把握が不明確なため、見るべき議論は展開されていない。「ケインジアン」とか「マネタリスト」のごとき表現が、内容付けされないまま随所に見られるのみで、「貨幣経済のパラダイム」のごとき、意味不明な言葉が飛び出してくる。「交換経済」の前に「贈与経済」が存在したというのは、カール・ポランニー (Karl Polanyi)<sup>5</sup>が展開した経済人類学で主張されている「非市場経済においても等価とう概念は慣習的に経済社会を支配していた」とする説から導出されたものであるが、異論も多く、等価概念の誕生と貨幣<sup>6</sup>の発祥は同じくらい古いという説が今日では有力である。尤も、ポランニーは社会主義系の経済学者の間で人気が高いことは事実である。しかし、本書の文脈の中でなぜ「贈与経済」が言及されるのか、よくわからない。本書では語られていないが、コンピュータの発達で、複雑な金利計算、等価計算の一種である複雑なスワップ取引が可能となり、経済価値の尺度、経済価値の蓄積手段としての信用貨幣<sup>7</sup>の意義が、本来の概念から逸脱するという現象が起きていること、stock と flow の概念が混同される状況が生まれていること等々に起因する経済諸問題の分析、その解決手段の研究は経済学者の間で広く行われている。しかし、著者はそうした研究には言及せず、「なぜ、従来の経済学は資本主義の進化を論じないのか」、という問いを発している。これは、著者が知らないと言うだけの話しではないのか。

**\* 資本主義の「経済原理」に起こる五つのパラダイム転換**

「操作主義経済」が何を意味するのか意味不明だが、ひょっとすると今から半世紀以上も前に John Kenneth Galbraith が *The Affluent Society* (1958年刊、日本語版 1960年鈴木哲太郎訳『ゆたかな社会』)の中で展開した依存効果 (the dependence effect)、即ち消費者はスミスやリカードの時代のように、生活の必要から商品が必要するのではなく、広告宣伝を通じて「教えられた欲望」故に商品やサービスを必要するようになった、という分析を「操作経済」と表現しているのかそれとも、哲学や科学において、文脈や状況によ

り定義が変わりうる曖昧な概念、fuzzy concept を、特定の『操作』即ち観測によって得られる変数であると定義して、その概念を測定可能な形に仕上げていくという、operationalism の意味で用いているのか、意味不明である。「複雑系」というのは独立変数と従属変数との間に成立する関数関係が一義的に決められないような系のことと理解されるが、経済・社会現象は元来が複雑系である。

第二のパラダイム「知識経済」から「共感経済」についてコメントする。いずれの概念も言い尽くされており新味がない。知識こそ、付加価値の源泉であるというのは、野中郁次郎がかねてから主張するところで、野中は *The Knowledge-Creating Company: How Japanese Companies Create the Dynamics of Innovation* という英文の著書も出している。共感とは英語の empathy=the ability to understand and share the feelings of another のことであり、共感なくして経済活動なし、と断言しても良い。流行という現象は共感に基づく行動の経済的具現化である。第三のパラダイムでは、まるで貨幣経済を否定するようなコトバが並んでいるが、資本主義・市場経済システムは人々の自発性に立脚している、今日の姿こそ「貨幣経済」であり「自発経済」である。第四の「享受」から「参加」というのは「需要」と「供給」と言い直してはどうか。つまり、enjoy consumption=需要、participate in production=供給であり、ことさら「パラダイムの転換」などという大げさな表現は必要ない。「無限成長」から「地球環境経済」は sustainable growth のことを別の言葉で表現しただけのことである。以上のごとく、この部分には見るべき論点は全くない。

## 第二話：資本主義の未来を予見する哲学。

弁証法=dialectic の語源はギリシア語の διαλεκτική=art of discussion、διαλεκτικός=a person skilled in logical argument である。元来弁論術という程度の意味であった言葉で、多くの哲学者により古くから使われてきたが、特に Hegel が形式主義・操作主義的に獲得される表層的・外形的「体系知」とは異なる、自然的実在のありのままの本質的規定・法則性（つまりは、絶対者・真理）の概念的把握こそが哲学であると主張し、人間の意識が、自身にとっての「真・有=まさに存在するもの」と「知」のズレを修正していく過程を意識の経験学と規定し、それを順序立てて叙述・描写することを『精神現象学』で述べたことから、dialectic には単なる弁論術以上の哲学的含意が与えられた。<sup>8</sup>しかし、弁証法という概念を定着させたのは、Hegel の手法を借用して dialectical materialism を発展させて資本主義の崩壊と社会主義到来の必然性を社会現象の歴史法則として確立することを試みた Karl Heinrich Marx であった。簡単に述べれば、生産手段の所有形態と生産手段の能力は、歴史のある時点で矛盾を孕むようになる。その矛盾を乗り越えることにより、新しい生産手段の所有形態が生まれ、新しい社会体制が出現する、という一種の未来予測である。こうしたマルクスの歴史法則を固く信じた理想主義者達を虜にしたのがレーニンによるロシアの社会主義革命であった。<sup>9</sup> 第一次世界大戦後のソ連の成果を目の当たりにし、こうした思想の虜にされた思想家には文学者のバーナード・ショウ、経済学者で、London School of Economics の創設者、フェビアン・ソサイアティーの設立

者として知られるウェブ夫妻 (Beatrice Webb, Sidney Webb)、経済学者の Joan Robinson を挙げることが出来る。また、ブレトンウッズ会議でホワイト案を提出、ケインズの対抗馬として活躍した、アメリカ財務省の Harry Dexter White は、"Lawyer", "Richard", "Jurist"等々の暗号名で呼ばれたソ連のスパイであった。1948年3月米国議会の非アメリカ活動 (Un-American Activities=スパイ活動) を調査する委員会の尋問に対し、ホワイトはスパイ活動の事実を否定、その数ヶ月後二回の心臓発作で死亡した。彼の死後から数年を経た 1950年10月、遺留品の中から発見されたメモによって、彼がソ連のスパイであったことが知られた事に加え、そのメモの内容がソ連崩壊後に公開された KGB 資料によって裏付けられ、ホワイトがソ連のスパイであった事実が確定した。多くの知識人と理想主義者を虜にしたマルクス・レーニン主義の呪縛とソ連という国家の宣伝上手は、近代史の奇跡とも呼ばれるべき希有な現象であったと言わざるを得ない。さて、本書には「不連続」、「非線形」、「加速度」、「大局的方向」、「具体的な変化」、「法則」等々の言葉が飛び交っているが、いずれの用語も何を意味しているのか不明確で、多分日常的な意味付け程度に終わっていると思われるので別段のコメントは必要ないと考えて先に進む。

「弁証法」が予見する資本主義の未来、「労働疎外論」等々に関する著者の叙述は不正確なところもあるので、評者の見解を以下に述べる。今日のマルクス経済学は、世の偏見に曝され、見る影もないが、そうした偏見がよって立つ基盤とは、第一に、マルクスの主著『資本論』とマルクス・エンゲルス共著による政治的アジテーションの為のパンフレット『共産党宣言』が混同されていること、第二にソ連・中国の社会主義政策の失敗をマルクス経済学理論の応用に帰していること、これら2点に尽きるのである。そこで、マルクス経済学の神髄である「剰余価値」の概念で考えると、今日の問題である「労働者疎外論」も「非正規雇用の非人間性」の問題も合点が行く。資本主義社会における利潤の源泉は剰余価値である。マルクスは価値論をスミス＝リカードによって確立された労働価値説に準拠する。自給自足経済は別であるが、市場（交換）と分業を持つ経済を需要と供給の両面から分析する見方は基本的に正しい。労働価値説は、経済を需要の側面から分析する場合、後に登場する限界効用学説に大きく譲歩せざるを得ないが、供給の側面から経済を見ると、労働価値説は今日でも十分に通用する。即ち、価値の源泉は労働のみであり、資本は過去の労働の蓄積が、形を変えたもの、という見方は、カント倫理学の二つの格律の一つ、「人格それ自体を目的とし、人格を他の目的の為の手段として用いてはならない」とも符合する。生産要素を資本と労働に二分して、両者間に連続的代替性が存在すると想定する、いわゆる近代経済学（マーシャル→ヒックス→サムエルソンの経済学）の立場は、労働を資本と代替しうるもの、すなわち労働を人格ではなく生産手段の一部と見なす点で、カントの格律の一つに反すると、ノーマン・ボーウィは述べている (Bowie, Norman *Business Ethics, A Kantian Perspective*, p.42)。

### 第三話：「操作主義経済」から「複雑系経済」へ。

著者の論の進め方は誠に粗雑である。「まず、複雑系から説明をした方が分かりやすいだろう。」と逃げてしまい、操作主義の何たるかを述べないまま、いきなり「顧みれば、これまでの経済は操作主義経済と呼ぶべきモノであった。」と進めてしまう。さて、操作主義とは、哲学や科学において、文脈や状況により定義が変わりうる曖昧な概念、fuzzy conceptを、特定の『操作』即ち観測によって得られる変数であると定義して、その概念を測定可能な形に仕上げていくという、operationalismの意味で用いられていないことは文脈より明らかで、どうやら、行政当局による市場経済活動の規制のことを「操作主義」と呼んでいるようである。経済は確かに複雑系である。しかし、全ての自然現象、天体の動き、気候変動、プレートテクトニクスに象徴される“生きている地球”、そして生命現象等々も複雑系である。ニュートンは万有引力の法則を発見し、天体の動きの神秘を解明したと確信した。ダーウィンは進化論を発表して今日の生物多様性と人類の誕生の神秘を解き明かしたと信じた。そうした先駆的研究に支えられ、今日ヒッグス粒子の発見（1964年）、DNAメカニズムの発見（1952年、ただしノーベル生物・医学賞受賞は1962年）にまで発展し、古き良き時代のライプニッツ的な予定調和論は否定され、複雑系という概念が闊歩する時代が到来したと考えることができよう。著者は、「複雑系は、意図的に設計、構築、管理ができない。」「複雑系は、突如、崩壊する可能性がある。」「複雑系は、個々の要素の挙動から創発が起こる。」(p.63)と述べているが、いずれも、「ある条件の下では」と但し書きを付けるべきである。induced pluripotent stem cell=iPS細胞の人為的作成に成功したのは、細かな要素間の因果関係は解明されないまま、結果的に複雑系を意図的に構築した一例であり、今日開発されている多くの医薬品や、IC回路の設計・製作の背後では、複雑系の解明とその意図的設計、構築が進められている。複雑系の解明こそが、科学技術の意図しているところであろう。社会科学然りである。従って、「それは複雑系である」の一言で片付けてしまうのは、思考停止に他ならない。

続く「グローバル資本主義によるCSRの歪曲」（67～71ページ）は、著者の見解の浅さ、甘さを露呈しているだけなので、細かなコメントはしない。CSRはCorporate Social Responsibilityのacronymである。Corporate=法人とは何か<sup>10</sup>を理解すること、法人存在の舞台であるsociety=社会をどう理解するか、そして、responsibilityをdutyの観点からいかに吟味するか、以上3点がCSR認識の基礎である。

歴史的には法人は、ヒトでもないのにヒトのごとく私的所有権を認められている実体として国王の勅許を得て設立される企業形態であった。最も古い法人はオランダ、続いてイギリスの東インド会社であったと言われている。法人資格、特に有限責任の株式会社法人資格ほど都合の良い企業形態は他にない。そのような都合の良い企業形態は、特別の場合にのみ国王の勅許に基づき設立し得た。そうした企業形態が北米植民地に制度的に持ち込まれ、北米合衆国で、特に鉄道会社の企業形態として発達した。<sup>11</sup> 岩井によれば、株式会社は株主の所有物であり、株式会社（会社）の資産は会社の所有物である。会社が所有す

る資産の管理・運用に責任を持つのが会社経営者である。会社経営者の会社資産に対する責任 (duty) はcontractual dutyではなく、fiduciary dutyである。評者の考えでは、CSRという概念を今日的意味で人口に膾炙するまでに至らしめた原点は、Archie B. Carroll<sup>12</sup>のPyramidである。底層がEconomic responsibility、2層目がLegal responsibility、3層目がEthical responsibility、そして最上層がPhilanthropic responsibilityというものである。

「倫理」とは市場原理を超えたもの (p.72~76) という主張であるが、「市場とは、価値観をも取引の対象とする」と拡大解釈すれば、「倫理」は市場原理の中で処理される。倫理観の高い経営者は優れた経営者であるから、それだけ多くの企業から求められ、そのような経営者の俸給は、需要と供給の原理に基づき高額となる場合もあるであろう。ところで、「性善」とか「性悪」等の表現が出てくるので、一言付け加えると、キリスト教に於ける「原罪」は性悪説と考えられる。「きれいごとを言っていては、市場競争に敗れ去り、ビジネスで大きな利益を上げることは出来ない」という囁きが聴かれるそうであるが、「集団が機能し、成果を生み出すためには、そのめざすべき方向が明確であり、その方向に集団を構成する全員のベクトルを合わせなければならない。企業であれば、ベクトルを合わせるのには、経営理念や社是と呼ばれる規範である。そして、そのベースには、根幹となる考え方あるいは哲学が存在しなくてはならない。」と語る経営者も存在する。

#### 第四話：「知識経済」から「共感経済」へ。

意識下の人間行動は、一貫して絶え間のない判断の連続である。カントは判断一般から一切の内容を度外視して判断の悟性形式（理解形式）のみに着目して次の4種類の判断様式を挙げている<sup>13</sup> 1. 分量、2. 性質、3. 関係、4. 様態。これらの判断様式、例えばすべてのAはBであるのか、若干のAはBであるのか、このAだけがBであるのか、AはBであるのか、AはBでないのか、AはB以外の何でもあるのか、AはBである、AがBならばCはDである、AはBであるかさもなければCである、AはBでありうる、AはBである、AはBでなければならない、等々は、それぞれに関する知識がなければ、判断はできない。また、知識が乏しければその分、判断が不確実、不正確となるであろう。知識なくして人間行動は成立し得ない。どうやら筆者の主張している「知識」とは「意味もわからずにコトバだけを暗記しているような知識」のことであろう。寺田寅彦は知識を薪に喩えて、「大量の湿った薪を倉庫に貯め込んでいる人がいる一方で、量は少ないが、よく乾燥した薪を便利な場所に積み上げている人もいる。前者のような人が暖をとろうと、湿った薪を倉庫から運び出し、火をつけても薪は一向に燃えない。後者のような人はすぐに薪に火をつけることが出来る。知識も同様である。」と、ある随筆の中で述べている。また、「知識」と「共感」は対峙するような概念ではない。また、現在の会計基準にある「のれん代」=goodwillは「知識」「信用」「評判」等々を貨幣評価して資産として会計処理する内容である。empathy=the ability to understand and share the feelings of anotherと定義される。それがモノであれ商品であれ、それを消費するときの消費者の気持ち=feelingsを理解せずして、商品開発は不可能であろう。ビジネスにおけるempathyの必要性は言わずもがなである。

p.94でサブプライム・ローン問題が壊した「目に見えない資本」というテーマが藪から棒にでてくる。要するに著者はサブプライム・ローン破綻事件が経済社会の「信用」を台無しにしたと言いたいようである。また、「社会資本」という概念が、道路や鉄橋のごときhard capitalのみならず、世界共通通貨（US\$）、世界共通communication手段（英語）とかIMFとかUNのようなsoftな公共財も含むことは今日常識である。私の担当はここまで。

---

<sup>1</sup> 天体の運動が秩序を保っていることの表現として用いられた言葉。最初に用いたのは Gottfried Leibniz、Prästabilierete Harmonie が原語。英語では pre-established harmony

<sup>2</sup> Smith は invisible hand という表現を彼の著作の中で 2 回のみ使用している。一つは *Wealth of Nations* (Edwin Cannan 版 Everyman's Library) p.423 で、「輸入制限などして保護しなくとも、国内の生産者は、何を生産すれば一番自己の利益にかなうかを、invisible hand に導かれて自ずと発見するものである。」 もう一つは、*The Theory of Moral Sentiments* edited by D. D. Raphael and A. L. Macfie (1759:1984, Liberty Fund, Indianapolis), p.184「生活必需品の分配に於ける distributive justice は、自由な競争の下で、invisible hand に導かれて実現する」の箇所で用いられている。

<sup>3</sup> 日本経営倫理学会編『経営倫理用語辞典』 p.125.

<sup>4</sup> Jim Wallis is a bestselling author, public theologian, speaker, and international commentator on ethics and public life. He recently served on the White House Advisory Council on Faith-based and Neighborhood Partnerships and currently participates in the Global Agenda Council on Faith of the World Economic Forum..

<sup>5</sup> ハンバリー出身で、カナダで没した経済人類学者。主著の *The Great Transformation* が有名。栗本慎一郎が研究者として知られている。

<sup>6</sup> この場合、信用貨幣だけではなく商品貨幣も含む。

<sup>7</sup> 信用貨幣は国家主権に裏付けられて存在する。しかし、国家の“名目化”が大国の都合で進んでいる。

<sup>8</sup> Blackburn, Simon, *Oxford Dictionary of Philosophy* (Oxford University Press, 2005), Internet 版 *Stanford Encyclopedia of Philosophy* 等による。

<sup>9</sup> マルクスの予言は、資本主義が最高度に発達した社会で矛盾が極大化し、革命が起こるという内容であった。その含意は、革命はまずイギリスで起こるというものであったが、実際には、資本主義が未成熟であったロシアで起きた。レーニンはその点を「資本主義の最終段階である帝国主義下の独占資本主義国間の市場分割抗争のなかで、鎖が最も弱い箇所で切れるごとく、革命は、最も弱い資本主義国で最初に起こり得る」と修正した（『帝国主義論』5章～7章）。

<sup>10</sup> 岩井克人の見解が最も参考になる。特に岩井が英文で発表した次の論文が明快である  
Iwai, Kazuhito, “What is Corporation? :the Corporate Responsibility and Comparative Corporate Governance”, Part IV Chap. 14 (p.243) in *Legal Orderings and Economic Institutions*, edited by Fabrizio Cafagi, Antonio Nicita and Ugo Pagano (2007)

<sup>11</sup> 最も基本的文献は、Berle, Adolf and Gardiner Means, *The Modern Corporation and Private Property* (1932) 次に Alfred D. Chandler, *The Visible Hand: The Managerial Revolution in American Business* (1977) である。

<sup>12</sup> 主著は Ann K. Buchholtz との共著 *Business and Society: Ethics, Sustainability, and Stakeholder Management*

<sup>13</sup> 篠田英雄訳岩波文庫版『純理』 p.143